



30th
Anniversary

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
自動車基準認証国際化研究センター

Japan Automobile Standards Internationalization Center

ご挨拶 創立30周年を迎えて

おかげさまで自動車基準認証国際化研究センター(JASIC)は創立30周年を迎えることができました。

JASICは1987年10月の創立以来、自動車の基準・認証制度の国際化に関わる日本政府の活動を支援するために、国連の自動車基準調和世界フォーラム(WP29)への参加・貢献、アジア地域の基準調和・認証の相互承認の推進、基準調和に関する情報提供などの事業を行ってまいりました。

創立後、最初の10年間は、ブレーキや灯火器の基準調和、「車両等の型式認定相互承認協定(1958年協定)」の改正、「車両等の世界的技術規則に係わる協定(1998年協定)」の創設等の活動に参画し、日本政府の1958年協定、1998年協定への加盟(それぞれ1998年、2000年に実現)に貢献しました。創立10周年を経て両協定加盟後は、国際基準の制定や改正作業への日本の参画と、国際基準の採択による日本の基準・認証制度の国際化を継続的に支援してきました。現在では、1958年協定に基づく77の国際基準と、1998年協定に基づく17の国際基準が国内採用されています。創立20周年に当たる2007年には、自動車に係る認証の相互承認を「装置単位」から「車両単位」へと発展させる国際的な車両認証制度(IWVTA)の創設を日本がWP29に提案しました。JASICは、その後10年間にわたる日本の主導的な役割を支援し、2017年6月には、IWVTA創設のための1958年協定第3次改正が正式に承認され、同年11月、IWVTAが成立しました。1958年協定第3次改正では、日本の提案により、アジア諸国など新興国にも使いやすい協定とするための各種改正も合わせて行われました。今後は、アジア諸国等に対して1958年協定に基づく国際基準、相互承認制度及びIWVTAの更なる活用を促していくこととしています。

また、これらの活動を推進するために、1988年のジュネーブ事務所を皮切りに、1998年にワシントン事務所、2013年にジャカルタ事務所と、海外に3つの事務所を設立し、情報収集、関係者との連絡・調整、協力体制の構築、会議支援等の諸活動を行ってきたところです。

そしてこれからの10年間に向け、技術革新が急速に進む自動運転の国際基準化にオールジャパンで対応するため、新たに自動運転基準化研究所を設立しました。

JASICは今後も、国土交通省と自動車関係団体の連携により進められる、自動車の基準・認証制度の国際化や、それによる我が国制度・技術の国際標準化、相手国でのデファクト・スタンダード獲得等をより一層強力に支援していきます。今後ともJASIC活動へのご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 下平 隆



構成団体

JASIC活動へのご支援、ご協力を賜り誠にありがとうございます。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

国土交通省

軽自動車検査協会

一般社団法人 日本自動車工業会

一般社団法人 日本自動車部品工業会

日本自動車輸入組合

一般社団法人 日本自動車機械工具協会

一般財団法人 自動車検査登録情報協会

一般社団法人 日本自動車車体工業会

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会

板硝子協会

一般社団法人 日本陸用内燃機関協会

関係省庁

内閣府

経済産業省

環境省

関係団体

独立行政法人 自動車技術総合機構

一般財団法人 日本自動車研究所

公益社団法人 自動車技術会



JASICロゴの由来 JASIC Logo

親しみやすさと連帯

直線と円弧による連なった文字構成により、
国際的な繋がりをもつ組織をイメージさせるとともに、
シンプルで親しみやすいロゴタイプとしました。

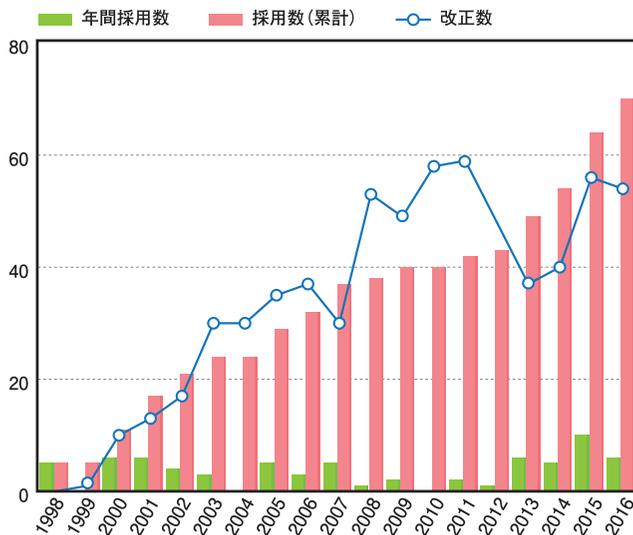
自動車基準認証国際化研究センターの略称は、
英文名の Japan Automobile Standards Internationalization Center の文字をとった
JASIC (ジャシック) です。



基準調和の推進

1958年協定、1998年協定に加盟して以降、日本は両協定に基づく国際基準を積極的に採用するとともに、新たな国際基準の成立にも努力して参りました。JASICはこれらを官民で推進する場を提供してきました。

1958年協定のもとで日本が採択した国連法規 (UN-R) とその改正数の推移



これまでに成立した世界技術規則 (GTR)

| | |
|--------|-----------------------------------|
| GTR 1 | ドアラッチ及びヒンジ |
| GTR 2 | 二輪自動車の排出ガス試験法 (WMTC) |
| GTR 3 | 二輪車ブレーキ |
| GTR 4 | 重量車の排出ガス試験法 (WHDC) |
| GTR 5 | 重量車車載診断システム |
| GTR 6 | 自動車用ガラス |
| GTR 7 | ヘッドレスト |
| GTR 8 | 横滑り防止装置 |
| GTR 9 | 歩行者保護 |
| GTR 10 | オフサイクルエミッション (OCE) |
| GTR 11 | ノンロード車エンジンの排出ガス試験法 |
| GTR 12 | 二輪車用コントロール・テルテール |
| GTR 13 | 水素及び燃料電池自動車 (HFCV) |
| GTR 14 | ボール側突 |
| GTR 15 | 乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法 (WLTP) |
| GTR 16 | タイヤ |
| GTR 17 | L カテゴリ車両のクランクケースエミッション及び燃料蒸発ガス試験法 |
| GTR 18 | L カテゴリ車両の車載診断システム |
| GTR 19 | WLTP における燃料蒸発ガス試験法 (WLTP EVAP) |

世界に広がるJASIC事務所

WP29活動の欧州域外への拡がりとともに、欧州以外にも事務所を設置するニーズが高まってきました。

ジュネーブ事務所 (1988年～)

東京本部 (1987年～)

ジャカルタ事務所 (2013年～)

ワシントン事務所 (1998年～)



| 西暦 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2002 | 2003 | 2004 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 和暦 | 昭和62 | 昭和63 | 平成元 | 平成2 | 平成3 | 平成4 | 平成5 | 平成6 | 平成7 | 平成8 | 平成9 | 平成10 | 平成11 | 平成12 | 平成14 | 平成15 | 平成16 | 平成18 | 平成19 | 平成20 | 平成21 | 平成23 | 平成24 | 平成25 | 平成26 | 平成27 | 平成28 | 平成29 |

基準認証の国際化のあゆみ



APEC (Asia Pacific Economic Cooperation) 設立



初の日米欧の基準調和規則として国連R13H (ブレーキ) が合意

1958年協定第2次改正 (国際化) 作業開始

JATA (財団法人日本自動車輸送技術協会) にJASVIC設立 (港区赤坂)

要人招聘事業開始 (フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア招聘)

香港、シンガポール、国連GRRF (ブレーキ分科会) 議長招聘

ブレーキ、側面衝突、灯火器取付を国際基準調和パイロットプロジェクトと位置づけ基準調和活動を本格化。試験研究事業開始

ジュネーブ事務所開設

アジア支援助託事業 (マレーシアMAJACO A3プロジェクト) 開始 (2012年~2017年)

国のハイレベル会議行動計画に基づく体制強化。会議体を刷新

韓国KATRIとMOU調印

ACCISQ-APWG 支援ワークショップ開始

NHTSA 長官招聘 欧州委員会との意見交換会

国連事務局 WP29 担当招聘

インドネシアEPA (経済連携協定) による支援事業開始 (2008年~2013年)

インドとの会合 (JASVIC-INDIAフォーラム) 開始

創立20周年、国際的な車両型式認証の創設に向けた活動を公表

国際的な車両型式認証制度 (IWVTA 原案) についての検討を開始

中国との会合 (JASVIC-ATARCフォーラム) 開始

事務所移転 千代田区麹町から千代田区六番町へ

初のGTRが成立。GTR1 ドアラッチヒンジ

アジア専門家会議を開始

WP29の下にITSインフォーマルグループ設立 (日本、イギリスが共同議長)

保安基準及び関係通達の告示化提案を受けWGを発足

日本政府在1998年協定に加盟

JASVIC ホームページ開設

第1回アジア官民会議を日本 (東京) 開催 これ以降毎年各国で開催

国連1958年 (車両等の型式認定相互承認) 協定加入記念フォーラムを開催

ワシントン事務所開設

ODAセミナー受託開始 (1997年~2012年)

OECDセミナー受託開始 (1997年~2012年)

事務所移転 港区赤坂から千代田区麹町へ

11年以降のJASVICの運営継続が承認された。会議体及び事務局体制を刷新し一課 (WP29 対応) 二課 (アジア対応) 設置

米国内閣がR13Hに基づくFMVSS135 (ブレーキ) 発効

ベトナムASEAN加盟

APECによる2020年域内自由化をめざすポール宣言

米国内閣がWP29にアンブレラ協定 (1998年協定原案) 提案・審議開始

日本がR13Hを受け入れ、新技術基準を公布

欧州統一車両型式認証 (WVTA) 発効



米国内閣がR13Hに基づくFMVSS135 (ブレーキ) 発効

ベトナムASEAN加盟

APECによる2020年域内自由化をめざすポール宣言

米国内閣がWP29にアンブレラ協定 (1998年協定原案) 提案・審議開始

日本がR13Hを受け入れ、新技術基準を公布

欧州統一車両型式認証 (WVTA) 発効

国連1958年協定の第2次改正

アジアでの現地実情調査開始

APECコンサルタント業務受託 (法規の調査・解析・認証関係調査) (1995年~1997年)

モーターゼーションと安全に関する専門家会議を開催

アジア銀行資本による中国研修生長期受け入れ (1993年~1995年)

国連GRE (灯火器分科会) 議長招聘

中国、欧州委員会DG III課長招聘

モーターゼーションと環境、エネルギーに関する専門家会議を開催

CITA (国際自動車検査委員会) への専門家派遣を開始

欧・米・オーストラリア法規英文翻訳 (法規フォロー) サービス開始

アジア各国の基準認証の基礎調査実施

日本の自動車関係法規の英文訳 (ブルーブック) の発行開始

ニュージーランド、マレーシア、WP29 議長、欧州委員会DG III (産業界) 課長招聘

日本の自動車安全・環境に関する制度カントリーレポートの発行開始

韓国、GRSP (衝突安全分科会) 議長、NHTSA 担当官招聘

灯火器基準調和国際会議を開催

アジア諸国への専門家派遣を開始

香港、シンガポール、国連GRRF (ブレーキ分科会) 議長招聘

ブレーキ、側面衝突、灯火器取付を国際基準調和パイロットプロジェクトと位置づけ基準調和活動を本格化。試験研究事業開始

ジュネーブ事務所開設

要人招聘事業開始 (フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア招聘)

JATA (財団法人日本自動車輸送技術協会) にJASVIC設立 (港区赤坂)

日本政府が国連1958年協定に加盟、UN ECE規則の採用、相互承認を開始



EUが1958年協定に加盟

国土交通省が保安基準及び関係通達の告示化を提案

1998年協定に基づくGTR (世界技術規則) でのカテゴリー定義等の共通課題への取り組み (日本が国連活動で初の議長)

中国、韓国が1998年協定に加盟

オーストラリアが1958年協定に加盟

米国内閣がR13Hを受け入れ、新技術基準を公布

EUが1958年協定に加盟

韓国が1958年協定に加盟

マレーシア、インドが1998年協定に加盟

タイ、マレーシアが1958年協定に加盟

EUが将来の自動車基準についてCars 21を発表 (EU指令とUN規則に順次整合)

WP29へ日本がIWVTAコンセプトを提案。翌年からWP29の下にIWVTAインフォーマルグループ設立 (日本、EUが共同議長)

国土交通省がハイレベル会議で行動計画を発表

保安基準及び関係通達の告示化提案を受けWGを発足

事務所移転 千代田区麹町から千代田区六番町へ

初のGTRが成立。GTR1 ドアラッチヒンジ

アジア専門家会議を開始

WP29の下にITSインフォーマルグループ設立 (日本、イギリスが共同議長)

保安基準及び関係通達の告示化提案を受けWGを発足

日本政府在1998年協定に加盟

JASVIC ホームページ開設

第1回アジア官民会議を日本 (東京) 開催 これ以降毎年各国で開催

国連1958年 (車両等の型式認定相互承認) 協定加入記念フォーラムを開催

ワシントン事務所開設

ODAセミナー受託開始 (1997年~2012年)

OECDセミナー受託開始 (1997年~2012年)

事務所移転 港区赤坂から千代田区麹町へ

11年以降のJASVICの運営継続が承認された。会議体及び事務局体制を刷新し一課 (WP29 対応) 二課 (アジア対応) 設置

米国内閣がR13Hに基づくFMVSS135 (ブレーキ) 発効

ベトナムASEAN加盟

APECによる2020年域内自由化をめざすポール宣言

米国内閣がWP29にアンブレラ協定 (1998年協定原案) 提案・審議開始

日本がR13Hを受け入れ、新技術基準を公布

欧州統一車両型式認証 (WVTA) 発効

自動運転の国際的なルール作りについてのシンポジウム開催

国連1958年協定第3次改正発効

自動運転基準化研究所設立

自動運転グループが設立 (日本、ドイツが共同議長)

CITAアジア地域会議 (RAGAA) を日本 (東京) 開催

アジア官民会議に加え東南アジアフォーラム開催開始

米国SAE自動運転レベル分けを発表

日本の基準をベースとした水素燃料車 (HFCV) の安全性に関するGTR13が成立

事務所移転 千代田区六番町から新宿区四谷へ

乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法 (WLTP) がUNGTR15として成立

アジア支援助託事業 (JAFIフィリピンプロジェクト) 開始 (2013年~2015年)

韓国との会合 (JASVIC-KATRIフォーラム) 開始

ジャカルタ事務所設立

JATAが公益財団法人に移行

アジア支援助託事業 (マレーシアMAJACO A3プロジェクト) 開始 (2012年~2017年)

国のハイレベル会議行動計画に基づく体制強化。会議体を刷新

韓国KATRIとMOU調印

ACCISQ-APWG 支援ワークショップ開始

NHTSA 長官招聘 欧州委員会との意見交換会

国連事務局 WP29 担当招聘

インドネシアEPA (経済連携協定) による支援事業開始 (2008年~2013年)

インドとの会合 (JASVIC-INDIAフォーラム) 開始

創立20周年、国際的な車両型式認証の創設に向けた活動を公表

国際的な車両型式認証制度 (IWVTA 原案) についての検討を開始

中国との会合 (JASVIC-ATARCフォーラム) 開始

事務所移転 千代田区麹町から千代田区六番町へ

初のGTRが成立。GTR1 ドアラッチヒンジ

アジア専門家会議を開始

WP29の下にITSインフォーマルグループ設立 (日本、イギリスが共同議長)

保安基準及び関係通達の告示化提案を受けWGを発足

日本政府在1998年協定に加盟

JASVIC ホームページ開設

第1回アジア官民会議を日本 (東京) 開催 これ以降毎年各国で開催

国連1958年 (車両等の型式認定相互承認) 協定加入記念フォーラムを開催

ワシントン事務所開設

ODAセミナー受託開始 (1997年~2012年)

OECDセミナー受託開始 (1997年~2012年)

事務所移転 港区赤坂から千代田区麹町へ

11年以降のJASVICの運営継続が承認された。会議体及び事務局体制を刷新し一課 (WP29 対応) 二課 (アジア対応) 設置

米国内閣がR13Hに基づくFMVSS135 (ブレーキ) 発効

ベトナムASEAN加盟

APECによる2020年域内自由化をめざすポール宣言

米国内閣がWP29にアンブレラ協定 (1998年協定原案) 提案・審議開始

日本がR13Hを受け入れ、新技術基準を公布

欧州統一車両型式認証 (WVTA) 発効



EUがWVTAに関する新たな基準を提案

国際的な車両認証制度 (IWVTA) が成立

ITSをITS/ADインフォーマルグループとし自動運転について議論をスタート (日本、イギリスが共同議長)

乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法 (WLTP) がUNGTR15として成立

日本の基準をベースとした水素燃料車 (HFCV) の安全性に関するGTR13が成立

事務所移転 千代田区六番町から新宿区四谷へ

乗用車等の国際調和排出ガス・燃費試験法 (WLTP) がUNGTR15として成立

アジア支援助託事業 (JAFIフィリピンプロジェクト) 開始 (2013年~2015年)

韓国との会合 (JASVIC-KATRIフォーラム) 開始

ジャカルタ事務所設立

JATAが公益財団法人に移行

アジア支援助託事業 (マレーシアMAJACO A3プロジェクト) 開始 (2012年~2017年)

国のハイレベル会議行動計画に基づく体制強化。会議体を刷新

韓国KATRIとMOU調印

ACCISQ-APWG 支援ワークショップ開始

NHTSA 長官招聘 欧州委員会との意見交換会

国連事務局 WP29 担当招聘

インドネシアEPA (経済連携協定) による支援事業開始 (2008年~2013年)

インドとの会合 (JASVIC-INDIAフォーラム) 開始

創立20周年、国際的な車両型式認証の創設に向けた活動を公表

国際的な車両型式認証制度 (IWVTA 原案) についての検討を開始

中国との会合 (JASVIC-ATARCフォーラム) 開始

事務所移転 千代田区麹町から千代田区六番町へ

初のGTRが成立。GTR1 ドアラッチヒンジ

アジア専門家会議を開始

WP29の下にITSインフォーマルグループ設立 (日本、イギリスが共同議長)

保安基準及び関係通達の告示化提案を受けWGを発足

日本政府在1998年協定に加盟

JASVIC ホームページ開設

第1回アジア官民会議を日本 (東京) 開催 これ以降毎年各国で開催

国連1958年 (車両等の型式認定相互承認) 協定加入記念フォーラムを開催

ワシントン事務所開設

ODAセミナー受託開始 (1997年~2012年)

OECDセミナー受託開始 (1997年~2012年)

事務所移転 港区赤坂から千代田区麹町へ

11年以降のJASVICの運営継続が承認された。会議体及び事務局体制を刷新し一課 (WP29 対応) 二課 (アジア対応) 設置

米国内閣がR13Hに基づくFMVSS135 (ブレーキ) 発効

ベトナムASEAN加盟



この10年と将来に向けた取組

1958年協定の改正とIWVTA創設への貢献

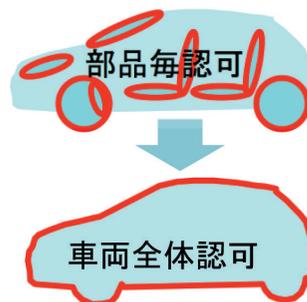
この10年間でJASICが国土交通省・業界とともに力を入れて来たのが、1958年協定改正への取組みとIWVTAの実現です。

1958年協定は、これまでも国連欧州経済委員会 (UN ECE) のもとで2回改正が行われ、前回の改正では日本を含めた欧州域外の国に門戸が開かれました。今回の改正では、アジアの新興国を始め、更に多くの国が同協定に加盟しやすくなるための仕組みが入りました。

IWVTAは、2007年11月のWP29で日本が提案し、その後も制度創設に向けて尽力してきた結果、10年目の2017年11月のWP29で成立しました。

これからの10年は、これらの制度が実際に活用され、基準調和がより一層進んで行くことが期待されます。

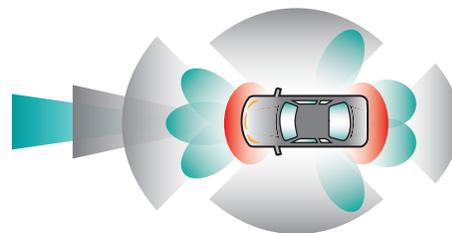
JASICは、改正された1958年協定とIWVTAがアジアを含めた世界で広く活用され、車両単位での認可証の発行・受入れや、各国の認証手続きの効率化が進むよう、これからも積極的に活動して参ります。

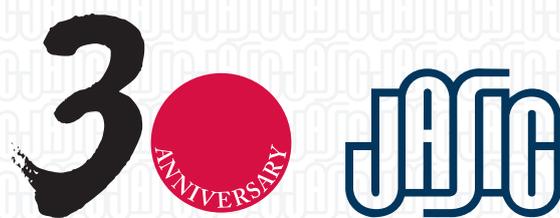


新技術への対応

自動運転技術や次世代自動車への積極的な支援

自動車社会は、自動運転技術を用いた自動車や、電気・水素燃料自動車などの次世代自動車を導入されるなど、大きな変革期を迎えています。JASICは、これらの新技術についてもジュネーブでの政府の活動を支援して参りました。次世代自動車については、複数の国際基準が成立するなど着実に成果に結びついております。また、自動運転技術については、日本がWP29における国際基準化等の議論を主導できるよう、当センターに自動運転基準化研究所を設置し、WP29における法規制定に加えISOなどの標準化との連携も図り、自動運転技術の様々な課題について政府、業界が協力して検討しております。





JAPAN AUTOMOBILE STANDARDS
INTERNATIONALIZATION CENTER